

みずほ日本オールキャップ 株式ファンド

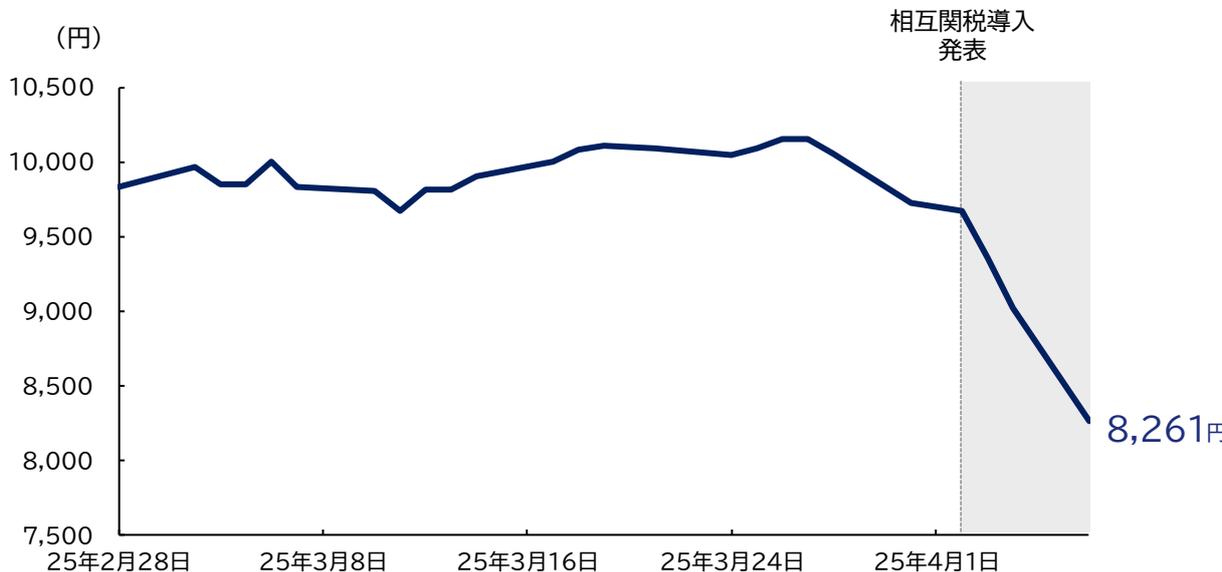
追加型投信／国内／株式

相互関税導入の発表を受けた足もとの運用状況と今後の見通しについて

平素は、「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」(以下、当ファンドということがあります。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは4月2日のトランプ米大統領による相互関税導入の発表を受け、足もとで大きく下落しました。当資料では、基準価額の変動要因となった市場の動向や今後の見通しなどについてご案内いたします。

足もとの基準価額の推移 |



※期間: 2025年2月28日～2025年4月7日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2025年4月7日時点で分配金実績はありません。

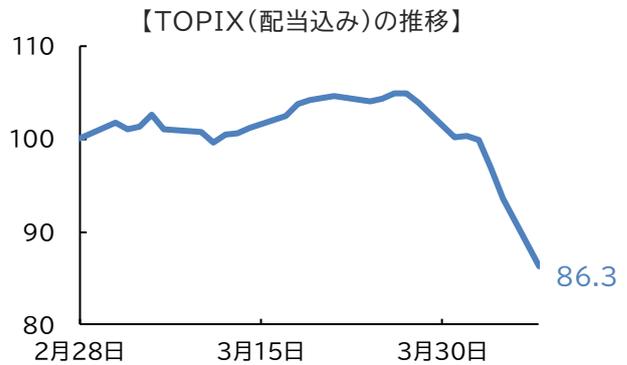
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

市場の動向とファンドの運用状況 |

トランプ米大統領が発表した世界共通関税・相互関税は、「上限」の役割を果たすものであり、「交渉により引き下げの余地がある」とされたものの、事前の予想を上回る規模となりました。

日本の株式市場ではこれを受けて、4月3日以降、対米輸出の減少の懸念から外需製造業、米国だけでなく世界経済の減速の懸念から素材関連、日銀の金融政策方針の転換の懸念から銀行などの金融関連といった主力業種が大幅な全面安の展開となりました。



※期間:2025年2月28日~2025年4月7日(日次)
 ※2025年2月28日を100として指数化。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

当ファンドの組入銘柄では、内需株や医薬品などディフェンシブ業種のなかには上昇、または小幅下落で推移したのもみられました。また、主力大型株の下落が参考指標であるTOPIX(配当込み)以上に大きかったことに加えて、フジクラなどデータセンター関連に代表される、これまで個別要因によって株価が好調だった銘柄の下落幅が特に大きく、基準価額に対してマイナスに寄与しました。

【基準価額に対してプラスに寄与した銘柄】

	銘柄名	業種
1	インターネットイニシアティブ	情報・通信業
2	テルモ	精密機器
3	参天製薬	医薬品

【基準価額に対してマイナスに寄与した銘柄】

	銘柄名	業種
1	フジクラ	非鉄金属
2	村田製作所	電気機器
3	イビデン	電気機器

※期間:2025年2月28日~2025年4月7日

※業種は東証33業種分類に基づいています。

※上記は、当該期間中の基準価額に対してプラスまたはマイナスに寄与した銘柄であり、組入期間中あるいは設定来の騰落率の上位・下位銘柄を示すものではありません。

相互関税に対する運用チームの見解 |

同関税が発動した際には、日本の企業業績への下押し要因にとどまらず、米国景気そのものへのマイナス影響や景気後退リスクの高まりと、それにともなう日米の金融政策および為替水準の変化など、極めて広範な影響が想定されます。

グローバルな交易条件の変化は、国家間の問題で規模が大きいこともあり、事態收拾および正常化に要する時間や確実性が見極め難しく、株式市場においては解決に向けた方向性がみえるまでは、リスクオフの姿勢が優位な状況が継続するとみられます。

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

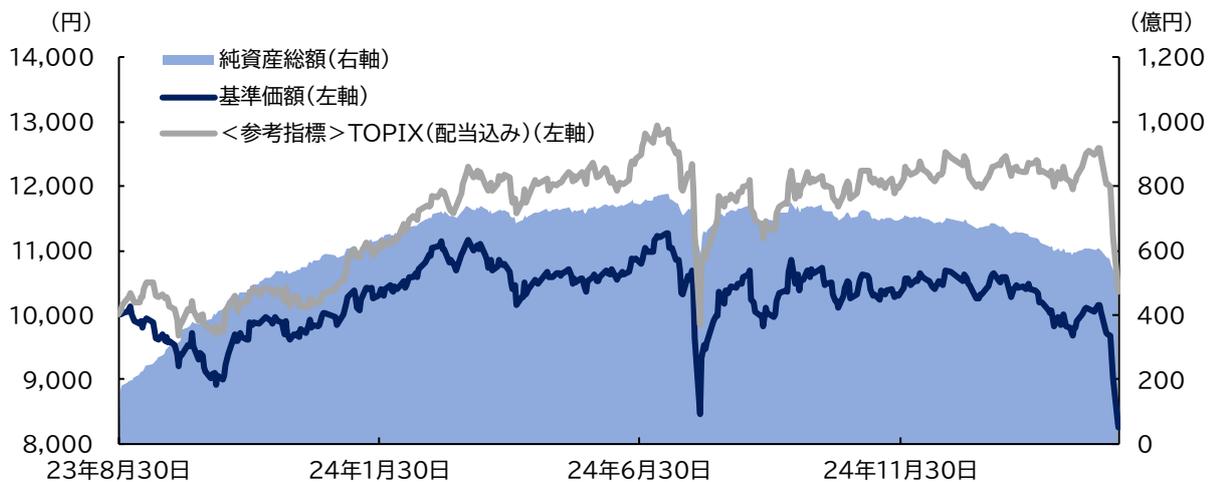
今後の見通し |

当ファンドは、成長性や競争優位性に基づく個別銘柄選択の結果として、国内において特徴ある製品やサービスを提供する高成長の中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。そのため、株式市場全体と比較して、組入銘柄の海外売上高比率が低く、4分の1程度は海外向けの事業を手掛けていない内需企業であるなど、直接的な関税の影響は比較的小さいと考えています。

また、当ファンドの注目市場である、国内消費、国内のITサービス・インフラ市場、省エネルギーやエネルギー環境材料関連市場の企業などは、米国の関税政策とは一線を画した立ち位置にあり、大きく変わらず着実な成長が期待できるとみています。

成長株や中小型・新興市場株は、リスクオフ姿勢が強まることによる需給悪化の影響を受けやすく、短期的には市場全体同様の調整は避けられないと考えます。一方、それらが落ち着きを取り戻し企業業績に改めて視点が移れば、今回の相互関税の影響などによって収益拡大が鈍化する企業と、継続して成長する企業との間の格差がこれまで以上に明確化し、着実に成長を実現している企業が評価されやすい市場環境に転じる可能性が高いとみています。

運用実績(設定来) |



※期間: 2023年8月30日(設定日前営業日)~2025年4月7日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額は設定日前営業日、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※2025年4月7日時点で分配金実績はありません。
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

騰落率 |

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-16.0%	-22.4%	-22.8%	-22.7%	-17.4%

※基準日: 2025年4月7日
 ※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 1 **主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。**
 - ・日本オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 - ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 2 **銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができる判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。**
- 3 **ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。**

*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【分配金に関する留意事項】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2023年8月31日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.4575%(税抜1.325%)
	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 |  コールセンター **0120-104-694** |  ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>
 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年4月18日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

- その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)